

特定疾患治療研究費等償還払申請について（道立保健所管内）

1 次のいずれかに該当する場合は、償還払申請を行えますので、申請書に、手続きに必要な書類を添付の上、道庁地域保健課に郵送等で送付してください。

- (1) 受給者証が交付されるまでの間（受給者証の有効期間内に限る。）に、受給者証に記載された疾患の治療等で、病院・薬局などに支払った医療費が次のいずれかに該当するとき。
 - 3割負担で支払った場合
 - 支払った医療費（月毎の複数の医療機関等の合算額）が受給者証に記載している自己負担上限額を超えている場合
- (2) 受給者証に記載された疾患の治療に直接関係する治療用装具を作成し、費用を支払ったとき。
- (3) 受給者証に記載された疾患の治療上必要なあんま・マッサージ及びはり・きゅうを受け、費用を支払ったとき。
- (4) 受給者証に記載された疾患の治療のために道外の医療機関を受診し、医療費を払ったとき。

※(2)(3)は条件や添付が必要な書類がありますので、申請前に道庁地域保健課（電話：011-206-6028）にご確認ください。

2 申請者


申請者は、受給者本人です。

ただし、受給者が未成年の場合や受給者が亡くなられた場合は、親権者、配偶者、親族等による申請が可能です（この場合、下記3の⑨の書類添付が必要です。）。

3 手続きに必要な書類

① 特定疾患医療受給者証	受給者証のコピー	
② 領収書	診療内訳のある原本（返還を希望される場合は、その旨を記載したメモ書きなどを同封し、お知らせください。）	
③ 銀行預金通帳	受給者本人名義のもので、口座番号や銀行名、支店名がわかるページ※（コピー）	
④ 健康保険証	受給者本人のもの（コピー）	
⑤ 高額療養費の支給決定通知書	高額療養費に該当する場合（コピー）	
⑥ 標準負担額減額認定証等 （年齢等に応じた右記の書類）	70歳未満の方	「限度額適用認定証」または 「限度額適用・標準負担額減額認定証」
	70歳以上 74歳以下の方	「高齢受給者証」および 「限度額適用・標準負担額減額認定証」
	後期高齢者医療 制度の対象の方	「後期高齢者医療限度額適用・ 標準負担額減額認定証」
⑦ 介護保険負担限度額認定証	介護保険サービス費の償還払申請であって交付されている場合（コピー）	
⑧ 患者との続柄を確認できる書類 （戸籍(除籍)謄本、住民票など）	申請者が受給者以外の場合（原本）	
⑨ 特定医療費等償還払申請書	受給者証交付時に同封している書類 ※所定の欄に押印してください。	

※ ゆうちょ銀行の場合は、振込用口座番号等があるものに限り、未成年者の場合は、親権者の預金通帳でも可能ですが、⑨の書類添付が必要です。

裏面もご覧ください 

4 申請できる期間

医療機関等に費用を支払った月と受給者証が交付された月を比較していずれか後の月の翌月から5年間です。

5 注意事項

- ① 提出された書類を北海道庁で審査した後に振込み手続きを行います。審査には、時間がかかり、申請書を受理してから入金までに4ヶ月程度時間を要することをご了承願います。
- ② 高額療養費に該当する方は、加入している保険者（市町村・全国健康保険協会など）に請求してください。（下記6をご参照ください）
- ③ 申請時に添付する領収書を確定申告等で使用する場合は、返還を希望する旨を記載したメモ書きなどを申請書類一式に同封してください。領収書の原本を確認後、返却します。ただし、領収書の金額すべてが払戻の対象である場合は、領収書の原本は返却できませんので、ご了承ください。
- ④ 受給者証の交付までの間に医療機関等を受診し、他の制度（重度心身障がい者医療費助成、子ども医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成など）を利用し医療給付を受けた場合は、原則、償還払申請の対象となりません。

6 高額療養費制度と特定疾患治療研究費等償還払制度について

高額療養費とは、医療費が一定額を超えた場合、申請によりその医療費の一部が保険者から払い戻しされる制度です。北海道から支払われる特定医療費の償還払いとは制度が異なるため、別途、保険者に申請する必要があります。詳しくは加入する保険者（市町村・全国健康保険協会など）の担当者にお問い合わせください。

高額療養費の支給対象である場合は、原則、高額療養費の手続きを先に行い、支給決定通知の到着後、償還払いの申請を行ってください。

※北海道では、高額療養費として払い戻される医療費分を除いて、特定疾患治療研究費の償還払いの審査を行います。

7 手続き方法（重要）

北海道では、これまで、各道立保健所で指定難病など各受給者証の交付申請書等を受付していましたが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、保健所業務が逼迫している現状を踏まえ、感染症のまん延時においても、安定的に支給認定業務を進めるため、令和4年（2022年）4月1日から全ての申請書類の提出先を道庁（本庁）に一元化しました。それに伴い、手続きは郵送等で行っていただくようお願いします。

8 提出先・お問い合わせ先

北海道保健福祉部健康安全局地域保健課手当支給係

〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目

電話番号：011-206-6026、011-206-6028